

敦賀市議会

議会だより

6月
定例会

CONTENTS

意見書の提出	2
議会報告会	3
常任委員会審査報告	4～6
行政視察報告	6～7、14
特別委員会中間報告	8
一般質問	9～14
審議結果一覧	15
議会日誌、9月定例会の日程	16

議会報告会 を
開催しました
(平成30年5月23日)

ご参加いただいた皆様ありがとうございました

議長に和泉氏、

副議長に福谷氏を選出

定例会初日の6月5日に、原幸雄議長、田中和義副議長よりそれぞれ辞職願が提出され、本会議にていずれも可決されました。

これに伴い、正副議長選挙を行った結果、第55代議長に和泉明議員、第57代副議長に福谷正人議員が選出されました。



議長

和泉 明



副議長

福谷 正人

委員会構成の変更

今回の改選に伴い、各委員会の構成に変更がありました。紙面の都合で掲載を割愛させていただきますが、委員会名列については敦賀市議会ホームページもしくは市役所5階議会事務局にてご確認ください。

意見書の提出

6月定例会で、議会提出議案として提出された意見書案が可決され、関係行政庁に提出いたしました。意見書の件名及び内容は下記のとおりです。

○地方消費者行政に対する財政支援の継続・拡充を求める意見書

消費生活相談体制の整備等、地方消費者行政の充実・強化は、国による地方消費者行政活性化基金や地方消費者行政推進交付金等の措置によって一定の前進が図られてきた。一方で、この交付金措置が平成29年度で一区切りを迎えようとする中、自主財源の確保や人員（行政職員・消費生活相談員）措置、消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）の設置が進まない等の課題が残されている。

こうした中、平成30年度予算に向けて、地方から国に対して60億円を超える地方消費者行政推進交付金の予算要求がなされたが、24億円が認められるにとどまり、地方公共団体の要請に対し、国が全く応えられていない結果となっている。国による交付金措置が後退することにより、消費生活相談体制が維持できなくなるなど、地方消費者行政も後退していく懸念がある。

消費者庁には地方支分部局がないことも相まって、地方消費者行政の機能強化が進まない場合、消費者被害情報の収集・分析、法執行、消費者被害防止の広報啓発等、国の消費者行政が進まないことも懸念される。

よって、国においては、地方消費者行政推進交付金の後継交付金措置をはじめ、以下のことについて対応されるよう要望する。

記

- 1 平成30年度の地方消費者行政に係る交付金減額が地方公共団体に及ぼす影響を、具体的に把握するとともに、平成30年度本予算で確保できなかった交付金額について、国として補正予算で手当てすること。
- 2 平成31年度の地方消費者行政に係る交付金を、少なくとも平成29年度までの水準で確保すること。
- 3 地方公共団体が消費者相談を受け、相談情報をPIO-NETへ登録することや、悪質業者に対する行政処分を行うことが、その地域の消費者のみならず、国が行う制度改革や法執行、情報提供などを通じて国の消費者行政につながっているという点を踏まえ、地方公共団体のこのような事務費用に対する国の恒久的な財政措置について検討すること。

議会報告会を開催しました。

5月23日に開催された議会報告会のアンケート結果の一部をご紹介します。これまでのすべての結果と、報告書についてはホームページで公開しています。

5月23日(水)プラザ萬象大ホールにて議会報告会を開催しました。

今回は3月定例会の報告の後に意見交換の部を行いました。意見交換の部では来場者を3つのグループに分けて議員と意見交換をしていただきました。アンケートでも今回の意見交換の部は好評だったようです。

今回お寄せいただいた意見を参考に、次回に向けて準備を進めたいと思います。

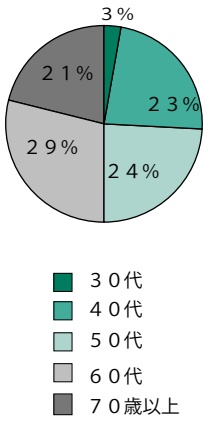
報告会にご参加いただき、アンケートにご協力いただいた皆様、ありがとうございました。

会場において、アンケートを実施しました。

◎回答者数 35名

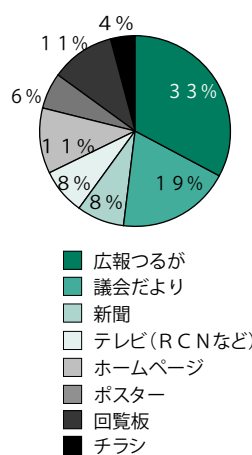
(男性30名、女性4名、無回答1名)

◎年齢

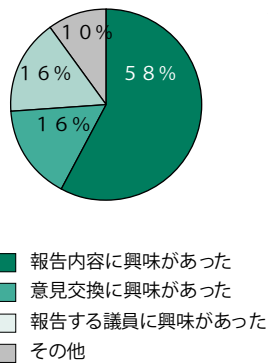


—議会報告会について—

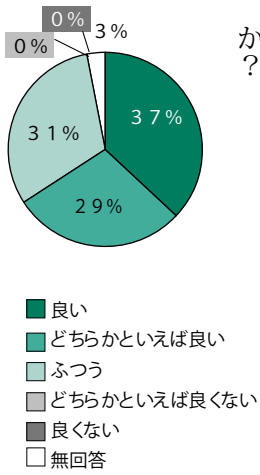
◎議会報告会が開催されることをどのようにして知りましたか？



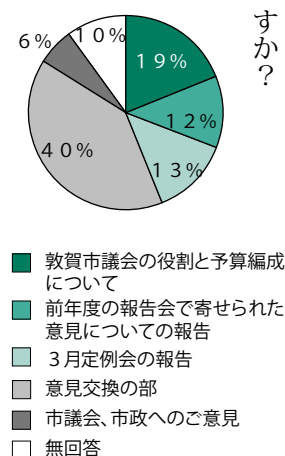
◎議会報告会に参加を決めた理由は何ですか？



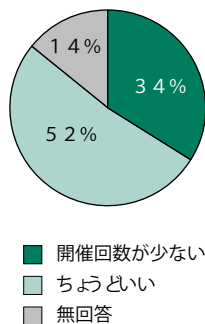
◎今回の議会報告会はいかがでしたか？



◎報告会の内容で良かったものは何ですか？

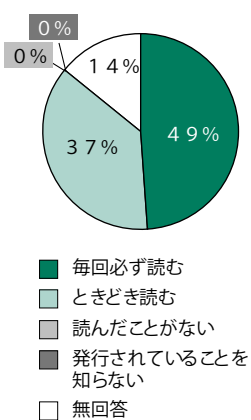


◎今回の開催回数についてどう思いますか？

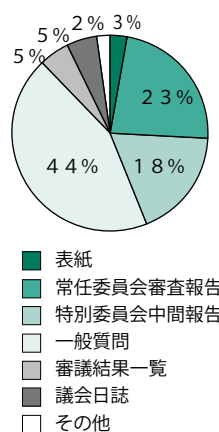


—議会の広報について—

◎年に4回発行される議会だよりを読んだことがありますか？



◎議会だよりの中で好きな記事、楽しみにしている記事は何ですか？



◎議会報告会に関するご意見(抜粋)

- ・全体的にわかりやすくスマートな進行であった。
- ・今回のグループ単位での意見交換はたくさんの見方による違う考え方を聞くことができ、特によかった。



意見交換の部の様子

● 予算決算 常任委員会 ●

〔第40号議案〕

平成30年度敦賀市一般会計補正予算（第1号）

質疑

◎庁舎建設基本計画策定等事業費について

問 地中熱利用の可能性を調査するということだが、この調査の結果がよくない場合は利用しないということか。

答 どのような熱源を、どのような割合で使うのがよいかを調査するものであり、利用することを想定した調査である。

◎市民文化センター改修事業費について

問 指定管理者の決定を待たずに改修を進めるのか。



市民文化センター

答 消防や音響設備の経年劣化等の必要部分の改修であり、新たな機能強化を目的としていないため、指定管理者選定と並行で行っていききたい。

討論

反対 生活保護システム改修事業費については、段階的に支給を引き下げる

国の生活保護制度のあり方に納得できず、この制度のシステム改修にも反対である。また、観光案内看板補修等事業費の敦賀インターチェンジ歓迎塔の補修については、歓迎塔設置時から反対で、今回の修繕は安全のためやむを得ないが、経費が高額で賛同できない。

採決

賛成多数
原案どおり認めるべきものと決定

● 総務民生 常任委員会 ●

〔第42号議案〕

敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件

質疑

問 特例措置により敦賀市の固定資産税の増減はどうなるのか。

答 事業者の経営状況等によるため、見直しは立っていない。

問 特例措置の開始までどのくらいの期間がかかるのか。

答 7月から導入促進基本計画の策定に入る。平成31年1月から特例の対象となる機械装置等についての税務申告受付を開始し、平成31年度から3年度の特例措置ということになる。

採決

全会一致
原案どおり認めるべきものと決定

〔第45号議案〕

町の区域及び名称の新設の件

質疑

問 番地は今使っているものと同一になるのか。

答 大字名は市野々町1丁目または市野々町2丁目となり、それ以後の番地も全て新たに設定する。

採決

全会一致
原案どおり認めるべきものと決定

〔陳情第1号〕
地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める
意見書採択についての陳情

意見

詐欺の件数が右肩上がりです。できています。行政として消費者を守っていくために、消費者行政の窓口についての予算は必要である。そのため国のフォローは大事であり、国からの交付金を維持してほしいという陳情を採択するのはよいと思う。

意見

なぜ減額されたのかということろがわからないため、賛成するのが当然という思いにはならないが、必要性は感じている。

討論

賛成

国が地方消費者行政支援に係る予算を削減したことで、行政として消費者に対する十分な相談体制がとれないという不安や心配がある。本陳情は、国に予算を維持してほしいという内容であるため、採択し、意見書を提出する必要があると考え、賛成する。

採決

全会一致
採択すべきものと決定

本会議 [議案の委員会付託]
議案を詳しく検討するため、議長が各委員会へ審査を付託



委員会審査

付託議案の説明→ [質疑]
→議員同士の自由討議→ [討論]
→賛成か反対かを表明→ [採決]



本会議 [委員長報告]
審査を行った各委員会の委員長が、審査の経過と結果を報告
→ [質疑] → [討論] → [採決]

産経建設 常任委員会

「第41号議案」
敦賀市空き家等の適切な管理に関する条例制定の件

質疑

問 第2条第3号に、空き家等について、「居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの」と記載されているが、具体的にどのような状態の建物が空き家等となるのか。

答 法や条例の定義では、「居住その他の使用の部分で、使用されていない状態が常であること」となっている。また、期間については、「おおむね1年を目安とする」とガイドラインにあり、これらを目安に判断していく形になる。

問 第11条第1項に「空き家等の所有者等に関する情報の利用において、固定資産税の課税その他の事務のために保有する情報を必要な限度において利用できる」とあるが、どのような過程を経て情報を利用するのか。また、個人情報取り扱いについて問題ないのか。

答 近所での聞き取り、法務局で登記の情報を得る等、調査を行ったが空き家等の所有者について判明しない場合は、固定資産税の課税のために得た情報を利用していく形で考えている。空き家等の所有者を特定する重要な情報になるが、個人情報であるため、空き家等の適切な管理という観点においてのみ使用し、慎重に取り扱う必要があると考えている。

討論

反対 空き家が全国的にふえていることから、条例の必要性も分かるが、空き家等への立ち入り調査について、市長が指定する職員、又は委任する者ということで、外部委託の話があった。個人の財産の問題でもあるため、個人情報の取り扱いについては慎重に行っていくべきであり、敦賀市がきちんと担うべきだと考える。

賛成 敦賀市の条例の内容については、全国の条例に比べても標準的になっており評価したいと思う。行政代執行については、全国的にトラブルが発生しているため、規定や要綱でしっかり定めていただき、きめ細かく対応していただきたいと思う。

採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

「第46号議案」
敦賀市第2産業団地整備事業分譲地B造成工事請負契約の件

質疑

問 造成工事をする際の土について、どこから受け入れをするのか。

答 土については一部購入するが、新幹線関係及び高速道路関係の工事により発生する土の受け入れを計画している。

採決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

「第47号議案」
敦賀駅前立体駐車場新築その1工事請負契約の件

質疑

問 「その1工事」及び「その2工事」について、それぞれの工事内容を伺う。

答 「その1工事」については、直接仮設工事、土工事、地業工事、鉄筋工事、コンクリート工事、型枠工事、鉄骨工事、組積工事、防水工事、左官工事である。本体の躯体に関するものと、一部仕上げ関係の工事が含まれている。「その2工事」については、今後発注予定だが、「その1工事」以外の内装工事、金属工事、タイル工事、建具工事、昇降機設備工事、一部外溝工事など仕上げ関係の工事が主となる。

討論

反対 駅前立体駐車場の工事については今までも、身の丈以上の工事であるということで反対をしている。今回も反対である。

採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定



これから造成工事が行われる分譲地B (田結地区)

文教厚生 常任委員会

〔第43号議案〕

敦賀市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件

質疑

問 放課後児童支援員に必要な県が行う研修を受けるための資格要件として、「学校の教諭となる資格を有する者」という規定を、「教員免許状を有する者」に改正するというのだが、免許状を更新していなくても、持ってさえいれば研修を受ける対象になるということか。

答 そのとおりである。

問 免許状を更新していなくても研修を受けることができるということだが、何十年も前に免許状をとっている方は資質として大丈夫なのか。

答 教員免許状を有する者は、教育職員として一定の資質を有すると解釈している。

採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

〔第44号議案〕

敦賀市介護保険条例の一部改正の件

質疑

問 条例の一部改正のもととなる施行令の改正によって、介護保険のサービスを受けている方にとって、どのようなことが明確に変わるのか。

答 介護保険のサービスを利用した方の自己負担割合の計算方法において、これまでは譲渡所得に関する特別控除額を差し引いていなかったが、今回の改正から差し引くことになった。

採決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

5月24日に「いじめ防止対策について」所管事務調査を実施しました。教育委員会から「平成29年3月に県内の学校で発生した事案後の対応について」、「現在の検討状況の進捗について」及び「責任体制について」の3項目について説明を受け、質疑、意見交換を行いました。

行政視察報告

議会運営委員会（5月16日～18日）

議会運営委員会では、議会改革の取り組みと市庁舎の議事堂機能について大分県大分市、山口県防府市、熊本県玉名市を視察してきました。

大分市では、「決算審査における事務事業評価」、「若年層との意見交換会」、「議員政策研究会」について調査しました。若年層との意見交換会は、高校や大学、専門学校へ議員が出向き、参加者とフリートークで意見交換するユニークな取り組みでした。単なる高校生議会とは違い、自由で活発な意見が出るようで、若者の政治への関心を高めるのに有意義だと感じました。

防府市では、「議会報告会」、「議会懇談会」、「政策討論会」について調査しました。議会懇談会は、市民や団体からの申し込みにより議会の委員会との懇談会を実施するというものです。教育や福祉関係のテーマが多く、意見書や決議書の提出などに結びついているとのことでした。

大分市では「議員政策研究会」が、防府市では「政策討論会」が実施されています。これらは、議案になっていない重要な政策や喫緊の課題を議員間で議



論し、条例案を提案したり、市長に対する政策提言をするというものです。市議会は、基本的には市（理事者）から提案された予算案や条例案を議論し、議決しますが、「政策討論会」などは議会側からアクションして提案していく試みです。敦賀市議会でも取り組みたいことのひとつです。

玉名市では、「新庁舎建設に伴う議場の整備状況」について調査しました。玉名市の新庁舎の議場には電子表決システムや音響に難聴者用アンプを採用されているなど、敦賀市の新市庁舎の議場にも参考になります。

今回の視察でも敦賀市議会に導入したいことや研究したいことが多くあり、意義深い視察となりました。

行政視察報告

総務民生常任委員会（7月3日～5日）

総務民生常任委員会では、福岡県北九州市、鹿児島県鹿児島市、宮崎県都城市を視察しました。

福岡県北九州市では「定住・移住の促進」の取り組みを調査しました。北九州市はピーク時より人口が11万人減少し、現在では96万人となりました。そこで定住・移住促進のために、政令都市の中で一番物価が安いことや、公共交通機関の便がよいことなどのPRに力を入れているとのことでした。また、「お試し居住」や「U・Iターン応援プロジェクト」、東京事務所を活用した「北九州ライフセミナー」などの移住促進事業を行っています。敦賀市においてもこのような事例を参考にしながら効果的な事業を進めていきたいと改めて認識しました。

鹿児島県鹿児島市では、環境問題についての啓発施設「かごしま環境未来館」を視察しました。この施設には屋上の全面芝生化、床にはパイプを通し外気を入れ冷房として活用するアースピット、街灯には風力と太陽熱で発電するハイブリッド型照明などが取り入れられ、同規模施設の50%程度の省エネを実現しています。敦賀市も市庁舎をはじめ大型公共施設の建設が予定されているため、大変参考にな

りました。また、市内の環境問題に取り組む団体や事業者と市民と一緒に学習する「地球まるごと共育講座」の事例もとても興味深いものでした。



「かごしま環境未来館」を視察

宮崎県都城市における「ふるさと納税の取り組み」では、ふるさと納税を地方創生推進の重要施策としており、都城市のふるさと納税額は全国1位です。寄付額は、平成26年度は5億円だったものが、平成28年度は73億円（収支の純利益は15億円）と右肩上がり増加しています。その要因は、日本一の返礼品還元率を掲げ、返礼品を肉と焼酎の二つのみに特化し、「都城市といえば肉と焼酎」というイメージを前面に打ち出した結果とのことでした。敦賀市も、地場産のものを返礼品とすることで独自性を出し、地場産業を活性化できると感じました。

産経建設常任委員会（7月3日～5日）

産経建設常任委員会では、群馬県安中市、新潟県新潟市、山形県酒田市へ視察に行きました。

群馬県安中市では、見て、触れて、体験できる峠と鉄道の歴史をコンセプトにした「碓氷峠鉄道文化むら」を視察。鉄道車両を整備する技術者の後継者問題といったソフト面や、開業20年を迎え整備費用等のハード面の負担の大幅増加が課題として挙げられ、今後敦賀市で行う金ヶ崎地区周辺整備においても、鉄道関連の充実を図る上で参考になりました。



「碓氷峠鉄道文化むら」を視察

新潟県新潟市の新潟市西蒲原土地改良区では、圃場下にパイプを通し地下水位を調整することによって、水田と畑の切り替えがスムーズにできるフォアス自動給排水について学び、今後整備される敦賀市の農地の大区画や用排水路整備の参考になりました。



フォアス自動給排水を視察

山形県酒田市では、酒田市の観光の課題として、知名度の低さや既存観光施設が観光客ニーズと乖離している点、関係機関の連携不足を挙げています。この課題は敦賀市も同様で、酒田市の観光の課題解決に向けた取り組みである歴史、伝統、食文化、自然景観等の既存のものを活用した観光戦略は、敦賀市にも有用なヒントがありました。今回の視察での学びを生かして、敦賀市の発展につながるよう私たちも取り組んでいきたい所存です。

特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

原子力発電所 特別委員会

日本原子力研究開発機構について

人身事故・災害として、管理区域内における落下事象による怪我人の発生についての報告があり、事故が発生した原因の確認等について質疑がありました。その中の主だった意見に対して、市側から回答がありました。

意見 事故・災害等の事象が起きた後、行政側の対応等についても報告してほしい。また、今後重大な工事をするので、これからはこのようなミスが起こらないようにしっかりと指導してほしい。

回答 市の対応についても報告する方向で考えたい。また、7月からの燃料移送は、慎重の上にも慎重に、万全の準備を整えて安全着実に進めていただくということは常々伝えていたが、その前にこのような事象が発生したことは、今後の作業のあり方自体に不安を抱かせるものである。燃料移送作業の際にはこのような過ちがないように、事業者が念押ししたい。

新幹線対策 特別委員会

敦賀駅西地区における土地活用事業の公募方針について

問 宿泊、飲食のテナント導入にあたり、飲食機能なら地元の企業に限るとか、飲食店の数を限定させるといった指示を公募条件の中に入れていくのか。

答 地元企業に限るなどの厳しい要件を義務として課すことは今のところしない予定である。しかし、地域貢献または地域との共存に関する提案は、きちんと提案いただこうと思っている。店舗数についても、事業者の判断に任せたい。それが事業としても安定するのでこちらで決める予定はない。

公共機能としての知育・啓発機能について

問 基本的な方向性は書かれているが、利用者イメージについては子どもやビジネスマンなど幅が広すぎると感じる。目的に対して、もう少し整理してはどうか。

市庁舎建設対策 特別委員会

市庁舎建設基本計画案について

問 公共施設等総合管理計画でも、施設を統合して合理化しているということの中で、多目的スペースと講堂での2階建ての新たな建物を建てることにもなり、本当に必要性はあるのか。

答 多目的スペースと講堂を防災拠点機能の充実として活用したいという方向性がある。発災時には、1階の多目的スペースは窓口業務、罹災証明書等の発行業務に転用し、2階の講堂は、避難所には指定されていないが、緊急時の一時的避難所として利用したい。


問 付加制震で十分、耐震性能、BCP（業務継続計画）は大丈夫かどうか。説明が必要ではないか。

答 全面を免震にしたいという思いもあったが、経費、工期等の問題がある。震度7程度の大規模地震が複数回起こった場合も耐えられる設計が可能ということで免震プラス付加制震の案で提示させていただいた。



北陸新幹線整備状況の視察

5月22日、議員派遣として北陸トンネルや新幹線敦賀駅東口等の現地を視察し、鉄道運輸機構の説明を受けました。

敦賀市議会 検索  すべての代表・一般質問を動画で視聴できます。

一般質問 項目一覧

◎別所 治 議員

- 1 市道171号線JR北陸線アンダーパス周辺の水害対策について
- 2 公共下水道事業について

◎石川 栄一 議員

- 1 地域活性化のための観光拠点施設の推進について

◎前川 和治 議員

- 1 北陸新幹線の受け皿づくりについて
- 2 公民連携について

◎林 正男 議員

- 1 敦賀駅西地区土地活用に係る公募方針について
- 2 旧松原公民館跡地の活用について
- 3 市長の政治倫理観について

◎堀 居 哲郎 議員

- 1 中心市街地の整備について

◎立石 武志 議員

- 1 働き方改革と市非正規職員の処遇について

◎北川 博規 議員

- 1 笙の川整備について
 - (1) 行政の使命
 - (2) 笙の川水系河川整備計画
 - (3) 想定被害
 - (4) 安全確保
 - (5) 来迎寺橋の改築
 - (6) 河口の堆砂への対応
 - (7) 木の芽川のJR鉄橋

◎米澤 光治 議員

- 1 敦賀市の人口問題とまちづくりについて
 - (1) 人口減少対策の目標と現在の状況
 - (2) 角鹿小中学校校区の人口維持
 - (3) 敦賀市の地域バランスのとれた発展

◎今大地 晴美 議員

- 1 松原小学校の事案について
- 2 土地開発基金について
- 3 情報公開について

◎大塚 佳弘 議員

- 1 安全安心なまちづくりについて
 - (1) 通学路の安全優先(交通安全)の取り組みと課題への対応
 - (2) 街路樹の景観と伐採による安全への対応
 - (3) 地域防犯灯の設置基準と今後の対応
- 2 第5期敦賀市障がい福祉計画・第1期敦賀市障がい児福祉計画について
 - (1) 第5期敦賀市障がい福祉計画策定での数値目標と達成への方策
 - (2) 新規の第1期敦賀市障がい児福祉計画の重点取り組み
- 3 災害に強い地域づくりについて
 - (1) タイムライン(段階的な行動計画)への対応と実効性
 - (2) JR北陸線アンダーパス道路冠水への取り組み
 - (3) 敦賀市の国土強靱化地域計画の今後の対応

◎山本 貴美子 議員

- 1 生活困窮者への支援について
 - (1) 生活保護基準の改定の影響と減免制度の拡充
 - (2) ひきこもり支援
- 2 公立の保育園と幼稚園について
 - (1) 潜在的待機児童の解消
 - (2) 新保育指針等の問題

◎田中和義 議員

- 1 公共交通について
- 2 防災対策について

◎山崎 法子 議員

- 1 市営住宅入居時の連帯保証人の取り扱いについて
- 2 小学校のプログラミング教育について

◎中野 史生 議員

- 1 キハ28形気動車の取り扱いについて
- 2 ハーモニアスポーツ構想における道路網可能性調査について

◎浅野 好一 議員

- 1 食育推進と学校給食について
 - (1) 敦賀市食育推進計画[改訂版]
 - (2) 学校給食の今後の方向性
- 2 まちづくり(観光資源整備)について
 - (1) 氣比神宮門前である神楽町整備
 - (2) 金ヶ崎周辺施設整備計画
 - (3) 氣比の松原
 - (4) 観光農園
 - (5) その他

◎豊田 耕一 議員

- 1 通学の安全確保について
 - (1) 自転車通学の生徒の現状と課題
 - (2) バス通学の生徒の現状と課題
 - (3) 通学路の道路維持管理と道路整備

◎北条 正 議員

- 1 観光行政について
 - (1) 金ヶ崎周辺施設整備基本計画
 - (2) 氣比の松原とその周辺の観光振興について
 - (3) ICOC A導入
- 2 市民が主役のまちづくりについて
 - (1) 男女共同参画センター
 - (2) コミュニティモデル事業
- 3 廃棄物処分場の管理と今後について
 - (1) 民間廃棄物処分場
 - (2) 安定型廃棄物処分場と不法投棄

一般質問



別所 治

(市民クラブ)

市道1771号線JR北陸線アンダーパス周辺の水害対策について

問

昨年の台風でアンダーパス周辺に大きな被害があった。そこで伺う。

1. アンダーパスの冠水原因と対策について伺う。2. 町内を通る水路の冠水の原因と対策について伺う。

答

1. 笹の川、木の芽川及び深川の水位上昇に伴い、若泉町側の水路で発生した越水がアンダーパスに集中し、排水ポンプの能力を超え冠水した。対策として、市道1771号線沿いの歩道の転落防止柵をコンクリート擁壁に変更し越水がアンダーパスに流入しない工事を行う。また、市管理の深川は昨年北陸本線より上流をしゅんせつし、支障木の撤去を実施した。今年度は、下流側をしゅんせつするほか、東洋町から若泉町までの深川全川で除草を実施する予定。木の芽川も、県で昨年しゅんせつを実施しており、今年必要により実施すると聞いている。2. 深川が増水しフラップゲートが閉まり、水路の水位が上がり冠水した。対策は、根本的には笹の川の河川改修になるが、流域等を調査して分水も検討する。

一般質問



石川栄一

(政志会)

地域活性化のための観光拠点施設の推進について

問

古くから栗野地区に残っている藤原利仁ゆかりの歴史財産を活用し、山の駅、道の駅と呼べるような観光拠点施設の整備を栗野公民館の南側を適地として提案する。魅力的なスポットの整備計画をこの地に検討してはと考えるが、見解を伺う。

答

非常に魅力的な提案だと感じている。しかし、栗野公民館周辺的主要道路沿いに観光施設を整備することについて、費用や内容の検討や、また土地所有者との調整というのが必要になってくる。直ちにということは少し難しいかと思うが、検討していく。

一般質問



前川和治

(無所属)

北陸新幹線の受け皿づくりについて

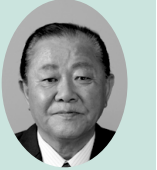
問

北陸新幹線敦賀開業後の目玉として、新幹線敦賀駅東口と直結したアウトレットモールやイオンモール、イケア、コストコなど大型商業施設の誘致活動をしてはどうかと考えるが見解を問う。

答

アウトレットモールの関係者と敦賀市での事業展開について意見交換をした。アウトレットモールは広大な面積を必要とすることから、土地の確保、集客面で課題があるが、今後は、北陸新幹線の敦賀開業があり、大型クルーズ客船の誘致にも力を入れていく。こうしたことを材料に、既存店舗との関係も考慮しながら誘致の可能性について研究していきたい。

一般質問



林 正男

(同志会)

市長の政治倫理観について

問

市長の政治倫理観について質問する。県外他市及び福井市、坂井市には、議員はもちろん市長にも政治倫理条例がある。福井市の場合、市長その配偶者もしくは市長の2親等以内の親族が役員をしている法人、市長が実質的に経営に携わる法人は、市もしくはは出資法人との間の工事、製造その他の請負契約業務の委託契約及び物品の購入契約又、これらの契約の下請もしくは再委託に関する契約を締結してはならないとある。他市町に条例があつて、敦賀市に条例がないのはどうだろうか。市長に伺う。

答

政治倫理の確立のための敦賀市長の資産等の公開に関する条例の規定に基づき、資産公開や所得の公開に加え、役員を務める会社の名称、住所、充て職も透明性ということを出している。十分に透明性が確保できていると思っているが、その後の方たちのために将来的にどうなのかということがあり、選挙で選んでいただく中で市民の皆さんに政治倫理について見て、判断して、投票していただければと考えている。



一般質問



堀居哲郎
(同志会)

中心市街地の整備について

問

現在、北陸新幹線敦賀開業を見据え整備を進めようとしている人道の港敦賀新ムゼウムについて、総事業費として約12億7千万を想定し、収支試算では年間支出で5千5百万、収入では3千3百万と、差し引き2千2百万の赤字を想定し、赤字分は市予算で補填の予定をしている。私はこの年間2千2百万の赤字はあまりにも金額が大きいと考へ、また市民の方々からも世代を問わず、同じような声がある。どうにかしてこの赤字金額を縮小すべきと強く思うが、方策は考えているのか伺う。

答

新ムゼウムは敦賀市内への誘導を促す中核施設となることも目指し、市の活性化や経済への波及効果も考へている。一方で管理運営方法などの検討も踏まえて経費の低減を目指すとともに、ふるさと納税やクラウドファンディングなどの収入確保策も研究し、できる限り敦賀市の財政に負担がかからないように努めていきたい。

一般質問



立石武志
(同志会)

働き方改革と市非正規職員の処遇について

問

退職した市の非正規職員の多くが正規職員との格差を指摘する。給与の格差、仕事の内容や量、職場による繁忙や市民からのクレームへの正規職員の対応不足などが上がるが見解を尋ねる。

答

窓口業務を担う部署については非正規職員が市民への対応を行うことが多く、苦情に対応する場合も少なからずある。ただし複雑な案件や対応に時間がかかるケースのほか、重要な事務処理等については正規職員で対応している。

問

働き方改革法案では、賃金格差を是正するため「業務内容や責任が同じなら同一賃金を支払わなければならない」と規定すると伝わるが、同一労働同一賃金、雇用契約期間更新等について今後の改善計画策等を尋ねる。

答

既に期末手当の支給は行っているが、その他賃金体系や勤務条件、業務内容についても国の関連法案の状況によって対応を検討していきたい。

一般質問



北川博規
(市民クラブ)

笙の川整備について

問

流下能力と降水量を考えると大変不安な状態である。たまたまそれだけの雨が降らず、大きな災害に至らなかったという取り組みは、住民に安心・安全を与えるという治水対策とは到底考えられないが、市長の考えを伺う。

答

笙の川の整備は、市民の生命、財産を守るために市の最重要課題として認識をしている。近隣住民の不安を一刻も早く解消するため、一日も早い工事着手に向けて、河川管理者である県とともに取り組んでいるところである。

問

河口部の流下能力の維持が河川にとつて大変大事だが、河口の堆砂は笙の川の治水安全に影響しないのか。

答

現在の堆砂は港湾区域に形成されておき、河川の流下能力に影響を及ぼす可能性は低いと考えられる。今後も定期的なモニタリングや堆砂の状況について観測し、河川の流下能力が低下するようになれば、しゅんせつすると県のほうから聞いている。

一般質問



米澤光治
(市政会)

敦賀市の人口問題とまちづくりについて

問

敦賀市の人口が目標、予想を上回るスピードで減少していることについて市はどのように評価しているか。また、目標よりも大きく人口減少が進んでいることについて原因をどのように把握しているのか。

答

現状の数値は、厳しい状況と受けとめている。依然社会減が継続している状況にある原因は特定が困難なであるが、不透明な原子力発電所の状況が影響していると考えている。

問

人口減少対策について、早期に施策を見直したり、目標を再設定する予定はないか。

答

目標値の見直しは考えていない。施策の見直しについては、目標値の達成のために実施すべきものと考えており、敦賀市再興プランの実施計画の進捗状況等から見直しを図る。また、社会、経済環境の大きな変化に対応するために、適宜施策の見直しを実施している。

一般質問



今大地晴美
(無所属)

松原小学校の事業について

問 保護者の方は、教育委員会や学校の先生、行政が全く入らない第三者委員会によるきちんとした調査をして、何があったのか明らかにしてほしいと望んでいる。教育長の見解を問う。

答 従前から答弁しているとおり第三者委員会の設置は、子ども同士のいじめと捉えている。市長が主催する総合教育会議等で設置者と教育委員会が意思疎通をし、それぞれ協議を進めていると私どもは理解している。現在のところ第三者委員会については考えていない。

問 当事者や保護者が二次被害を受けている事実があるにもかかわらず、教育委員会や学校はどのような対応してきたのか。それ以後、現時点での当事者に対する対応は怎么样了のか。

答 対応の詳細は個別の内容となるのでここでお答えできない。市教育委員会として、当該児童を含めて全ての児童生徒が笑顔で学校生活を送れるよう努力していきたいと思っている。

一般質問



大塚佳弘
(公明党)

災害に強い地域づくりについて

問 災害時のタイムラインについて敦賀市の今後の対応についてお聞きする。

答 災害シミュレーションや図上訓練の取り組みの中で策定したタイムラインの有効性を検証した上で、災害時に関係機関と連携し、より迅速、的確な対応が行える体制、また、住民に対し適切なタイミングで避難勧告等が発令できる体制の整備に努めていく。

問 昨年12月の答弁にあったJRAアンダーパス冠水時の水位監視装置の設置計画について、工事概要とスケジュールをお聞きます。

答 冠水監視装置は、アンダーパスに水位計、遠隔監視装置及びカメラを設置し、水位に応じてアンダーパスの前後に設置した電光掲示板にて走行車両に注意喚起を促すとともに、関係職員へ即時通報するもので、時期については8月末までの完成を予定している。

一般質問



山本貴美子
(無所属)

生活困窮者への支援について

問 生活保護基準の改定により、今年10月から高齢者や多人数世帯の生活保護費が引き下げられ、生活保護が受給できなくなる世帯も出てくる。生活困窮者の生活を支援するため、市の減免制度を拡充すべきと考えるが、いかがか。

答 国保税及び医療費の窓口負担に直しにより減免の対象外になる方はいないため、減免制度を拡充する予定はない。

問 子育て世帯については生活保護費が引き下げられる一方で、入学準備金が増額となる。就学援助の準要保護への入学準備金については自治体独自の基準で支給しているため、ぜひ、敦賀市として準要保護の入学準備金も要保護と同様に増額すべきと考えるが、いかがか。

答 要保護の改正に伴う準要保護の児童生徒への配慮についての通知が来れば、状況をしっかり踏まえ、他市の状況も鑑みながら検討していきたい。

一般質問



田中和義
(市政会)

公共交通について

問 高齢者にとってバスは生活に欠かせない物であり健康寿命、医療費削減にもつながるため、重要だと考える。高齢者の事故も多発している中、免許自主返納を促す取り組みの中に定期券を加えてはどうか。定期券の中に高齢者枠をつくり、選択肢とする事が大事であると考えます。また、コミュニティバスの愛発公民館への乗り入れが廃止された。公民館は地域のコミュニティの中心である。乗り入れを再検討してほしい。

答 試験運行のとおりに決まっています。早くという話ではなく、今は本格運行に向けて、細かい部分を含めて検証させていただければと思う。また、みなさんの声も聞かせていただきたい。

問 新正田駅はパークアンドライドの可能性が広がりがつある。駐車場は平日でも満車状態であり、駐車場の拡張が必要と考えるがいかがか。

答 当面は現状で進めていきたいと考えている。

一般質問



山崎法子
(公明党)

市営住宅住居入居時の連帯保証人の取り扱いについて

問

市営住宅を必要とする住宅弱者に住まいを提供できるように、国の条例案改正（保証人に関する規定を削除）に伴い、敦賀市においても条例改正を行うべきではないか。

答

入居希望者の視点に立ち、入居時の連帯保証人要件や免除の規定の見直しについて十分に精査をし、他自治体の状況を見極めながら研究していきたい。

小学校のプログラミング教育について

問

2020年度から本格実施するプログラミング教育必修に伴い、コンピュータ等を活用した学習活動の充実と、ICT環境の整備計画について伺う。

答

プログラミング教育は、試行的に進めている段階であり、今後は国や県の指導を受けながら、学習用コンピュータ等を子どもたちが利用できるような環境整備を進めてまいりたい。

一般質問



中野史生
(市政会)

キハ28形気動車の取扱について

問

駅周辺には港と鉄道のまち敦賀を示すものが何もない。新幹線延伸に向け、キハ28形気動車を駅周辺に配備し、敦賀が鉄道のまちだということを示す必要があるのではないか。

答

ご提案いただいたように、駅周辺の中には旧鉄道の車両などを展示してある例もあり、駅前におけるにぎわいづくりの参考例とする。

ハーモニアスポリス構想における道路網可能性調査について

問

黒河―マキノ間の道路は国道161号のバイパス道路としてラックアップして、県道を国道に切り換えて新設すべきと考えるが。

答

道路網調査に取り組む中で、実現が何よりも重要と考えている。そのため、バイパスに限らず、あらゆる可能性を排除せず検討を進めている。

一般質問



浅野好一
(市政会)

食育推進と学校給食について

問

ふくいの地場産学校給食推進事業の内容は。また給食に「敦賀ふぐ」を活用できるのか。

答

敦賀産、福井産の農林水産物の食材を利用した給食をふやし、関連した授業を行う。「敦賀ふぐ」についても流通関係者等と連携をとり実現を目指している。

まちづくり（観光資源整備）について

問

市が取得を計画している神楽1丁目商店街入口の私有地を、多目的広場としてどのように活用していくか。

答

駐車場、イベント会場だけでなく、門前町にふさわしい景観創出のために、石灯笼やミニ鳥居といった景観シンボルの設置を地元の方々と協議、検討して行く。

請願・陳情は

どなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民のみなさんが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日（開会日の1週間前）の前日、午後5時です。

※陳情は、議会運営委員会において協議し、左記の該当要件（※）により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります（それ以外は写しを全議員に配付）。

*該当要件

- ・敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
- ・公益的性格を有するもの。
- ・その他議会運営委員会が必要と認めたもの。

【書式例】

年月日
請願（陳情）書
敦賀市議会議長 殿
紹介議員（請願のみ）
住所 ……………
氏名 ……………
……………について
請願（陳情）趣旨
……………
請願（陳情）事項
1 ……………
2 ……………

一般質問



豊田耕一
(同志会)

通学の安全確保について

問

登下校中の生徒の自転車の事故が相次いでいること等の課題があるので、解決に向けてソフト面、道路整備等のハード面の両面で提言を行った。中学生の自転車通学における課題の解決はまだ道半ばであるが、小学生も利用できる学生向けの路線や、中郷・木崎線の増便、中郷地区と気比中学校を結ぶ冬のみの路線新設といったコミュニティバスの改善等、大いに評価できるものも少なくない。通学路の道路整備等、通学の安全確保について市長の所見を伺う。

答

通学路の整備について、限られた財源の中で要望が上がってきた必要な箇所については順次対応している。敦賀気比高校に向かう中央査見線の道路改良工事や栗野南小学校東側の路側帯の整備。市道松原呉羽線は、引き続き中央町の健康センターはびふるまでの歩道整備を行い、さらには新規事業として敦賀西小学校前の市道三島港線の工事着手を予定している。今後も引き続き維持補修も含め整備を進めて、通学路の安全確保に努めていきたいと考えている。

一般質問



北條 正
(市民クラブ)

市民が主役のまちづくりについて

問

栗野公民館でのコミュニティモデル事業も3年目を迎え、まずは市としての評価を伺いたい。次に、これからの公民館活動で緩やかなコミュニティ化は重要な要素だと思いが、見解を伺う。

答

コミュニティモデル事業については、栗野地区において栗野コミュニティ運営協議会が設立され、平成28年度には新規事業など10事業に取り組みました。協議会設立前と比較し参加者が全体で2千人以上増加した。さらに、平成29年度は新規事業を1事業立ち上げ、当初の目的である人とのつながりを深めるということは十分に達成されたものであると認識している。

本市としては、継続的に事業を行っていたため支援していくとともに、他地区においてもコミュニティモデル事業に取り組んでいただけるよう、今後も各地区に積極的に呼びかけていきたいと考えている。

行政視察報告

文教厚生常任委員会 (7月3日～5日)

文教厚生常任委員会では、7月3日～5日に先進地行政視察を行いました。

まず初日は大分県宇佐市に伺い「市全体の文化芸術振興について」視察予定でしたが、折りしも台風7号の影響で先方の受入れが困難と判断し、やむなく中止しました。

2日目は熊本県熊本市に伺い、午前中に復旧工事の続く熊本城の現況を、続いて午後からは「いじめ防止対策について」視察。毎年全小中学生にアンケートを行い結果を公表していることや、LINEを使ったいじめ相談導入の経緯、市長部局に教育コンシェルジュという相談窓口の設置など、いじめ撲滅への熱意を感じました。

3日目は山口県周南市に伺い「子育て支援について」視察しました。公共、民間で授乳やオムツ替えの出来る場所を整備し、無料で使ってもらう「赤ちゃんの駅」設置事業。子育ての手助けを求む“依頼会員”と手助けが出来る“提供会員”を募り、相互援助を行う「ファミリーサポート事業」。専用アプリを利用して、登録者に市の行政サービスや関連施設、

窓口、イベント情報など子育てに必要、便利な情報を一元的に提供、またタイムリーな情報を通知する「はびはぐ事業」など、手厚い子育て支援事業が行われていました。

いずれの視察も、本市の課題に関係が深く、質疑応答も活発に行われました。それぞれの課題やテーマについてさらに研究を重ね、今後の審議や政策提案に活かしてまいります。



「赤ちゃんの駅」設置事業を視察

審議結果一覧

平成30年第2回定例会では、平成30年度各会計補正予算案1件、条例案5件、一般・人事議案6件、報告議案13件、議会提出議案2件、陳情1件が審議されました。
各議案等の審議結果については、次のとおりです。

市長提出議案

1 予算

件名	付託委員会	結果
平成30年度敦賀市一般会計補正予算（第1号）	予算決算	可決

2 条例

件名	付託委員会	結果
敦賀市空き家等の適切な管理に関する条例制定の件	産経建設	可決
敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市介護保険条例の一部改正の件	文教厚生	可決
町の区域及び名称の新設の件	総務民生	可決

3 一般・人事

件名	付託委員会	結果
敦賀市第2産業団地整備事業分譲地B造成工事請負契約の件	産経建設	可決
敦賀駅前立体駐車場新築その1工事請負契約の件	産経建設	可決
敦賀市教育長の任命につき同意を求める件	—	同意
敦賀市職員懲戒審査委員会委員の選任につき同意を求める件	—	同意
敦賀市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求める件	—	同意
敦賀市固定資産評価員の選任につき同意を求める件	—	同意

4 報告

件名	結果
専決処分事項の報告の件（平成29年度敦賀市一般会計補正予算（第11号））	承認
専決処分事項の報告の件（平成29年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部及び施設勘定の部）特別会計補正予算（第5号））	承認
専決処分事項の報告の件（平成29年度敦賀市産業団地整備事業特別会計補正予算（第5号））	承認
専決処分事項の報告の件（平成29年度敦賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号））	承認
専決処分事項の報告の件（平成29年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第4号））	承認
専決処分事項の報告の件（敦賀市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例）	承認
専決処分事項の報告の件（損害賠償の額の決定及び和解）	報告のみ
専決処分事項の報告の件（損害賠償の額の決定及び和解）	報告のみ
専決処分事項の報告の件（損害賠償の額の決定及び和解）	報告のみ
繰越明許費繰越計算書の報告の件（平成29年度敦賀市一般会計）	報告のみ
繰越明許費繰越計算書の報告の件（平成29年度敦賀市下水道事業特別会計）	報告のみ
繰越明許費繰越計算書の報告の件（平成29年度敦賀市産業団地整備事業特別会計）	報告のみ
繰越計算書の報告の件（平成29年度敦賀市下水道事業会計）	報告のみ

議会提出議案

件名	付託委員会	結果
敦賀市議会政治倫理条例の一部改正の件	—	可決
「地方消費者行政に対する財政支援の継続・拡充を求める意見書」提出の件	—	可決

請願・陳情

件名	付託委員会	結果
地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める意見書採択についての陳情	総務民生	採択

議会日誌

平成 30 年 3 月 20 日以降の主な議会活動の紹介です。

4月	5日 (木)	広報広聴委員会
	13日 (金)	議員研修会
	23日 (月)	広報広聴委員会
	24日 (火)	議会運営委員会
5月	8日 (火)	各派代表者会議
	14日 (月)	広報広聴委員会
	16日 (水)	議会運営委員会
	22日 (火)	行政視察 (～18日)
	23日 (水)	北陸新幹線行政視察、新幹線対策特別委員会
	24日 (木)	議員説明会
	25日 (金)	文教科厚生常任委員会
29日 (火)	市庁舎建設特別委員会、議員説明会	
6月	5日 (火)	全議員協議会、本会議 (6月定例会開会)、議会運営委員会、各派代表者会議
	6日 (水)	予算決算常任委員会全体会議
	13日 (水)	議会運営委員会、本会議 (一般質問)
	14日 (木)	本会議 (一般質問)
	15日 (金)	本会議 (一般質問)
	18日 (月)	総務民生・産経建設・文教厚生常任委員会、
	19日 (火)	産経建設常任委員会、新幹線対策特別委員会
	20日 (水)	市庁舎建設特別委員会
	21日 (木)	予算決算常任委員会全体会議 (補正採決)
	26日 (火)	議会運営委員会、本会議 (6月定例会閉会)
27日 (水)	議員説明会	
7月	3日 (火)	総務民生・産経建設・文教厚生常任委員会行政視察 (～5日)
	24日 (火)	広報広聴委員会
8月	2日 (木)	各派代表者会議、広報広聴委員会
	14日 (火)	議会運営委員会
	21日 (火)	全議員協議会、本会議 (9月定例会開会)
	22日 (水)	予算決算常任委員会全体会議

敦賀市議会ホームページにアクセス!

以下のような情報を公開しています

- ・過去 (平成 22 年から) の本会議の映像
- ・議員について
- ・議会について
- ・議会報告会について
- ・議会だより

http://www.city.tsuruga.lg.jp/about_city/parliament/index.html

敦賀市議会 検索

電話: 22-8157
Eメール: gkat@ton21.ne.jp
住所: 敦賀市中央町2丁目1番1号
発行: 敦賀市議会
委員: 石川 栄一郎
委員: 堀野 史生
委員: 中野 佳規
委員: 北大塚 博弘
委員: 浅野 晴美
副委員長: 米澤 好一
委員長: 米澤 好一
広報広聴委員長: 米澤 好一



9月定例会の日程 (予定)

8 August		9 September					2018
Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat	
8/19	20	21 本会議	22 予算決算 常任委員会	23	24	25	
26	27	28	29 本会議 (一般質問)	30 本会議 (一般質問)	31 本会議 (一般質問)	9/1	
2	3	4	5 常任委員会	6 特別委員会	7 特別委員会	8	
9	10 予算決算 常任委員会	11	12	13 本会議 (報告・採決)	14	15	
16	17	18	19	20	21	22	